



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月9日
東

上場会社名 OBARA GROUP株式会社 上場取引所
 コード番号 6877 URL <http://www.obara-g.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小原 康嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 飯高 成美 (TEL) 046-271-2124
 定時株主総会開催予定日 2020年12月18日 配当支払開始予定日 2020年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	44,230	△14.5	6,754	△29.8	7,474	△25.9	5,103	△31.7
2019年9月期	51,727	1.1	9,619	3.2	10,084	1.0	7,476	△8.8
(注) 包括利益	2020年9月期		5,605百万円(36.5%)		2019年9月期		4,107百万円(△47.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	288.28	268.20	10.2	10.3	15.3
2019年9月期	414.17	396.38	15.3	13.7	18.6

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 -百万円 2019年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	72,306	50,424	69.6	2,967.41
2019年9月期	73,081	50,106	68.4	2,773.93

(参考) 自己資本 2020年9月期 50,313百万円 2019年9月期 49,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	8,090	△2,878	△5,975	16,220
2019年9月期	7,050	△1,579	△2,250	16,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	40.00	—	70.00	110.00	1,984	26.6	4.1
2020年9月期	—	40.00	—	70.00	110.00	1,907	38.2	3.8
2021年9月期(予想)	—	40.00	—	70.00	110.00		49.1	

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,200	△0.5	2,550	△24.3	2,750	△28.5	1,900	△25.5	112.05
通 期	42,400	△4.1	5,100	△24.5	5,500	△26.4	3,800	△25.5	224.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年9月期	20,869,380株	2019年9月期	20,869,380株
2020年9月期	3,913,888株	2019年9月期	2,846,961株
2020年9月期	17,703,243株	2019年9月期	18,052,206株

(参考) 個別業績の概要

2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	4,804	27.0	4,274	32.2	4,449	41.1	4,284	41.7
2019年9月期	3,781	15.1	3,232	18.9	3,152	7.1	3,022	12.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	242.01	225.08
2019年9月期	167.45	159.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	21,464	12,035	56.1	709.81
2019年9月期	23,593	13,135	55.7	728.85

(参考) 自己資本 2020年9月期 12,035百万円 2019年9月期 13,135百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 地域別販売状況	22

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年10月1日～2020年9月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の広がりを受け、多方面の経済活動が抑制されたことにより、悪化基調となりました。

我が国経済につきましては、生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、同感染症の影響から設備投資の減速など、景気の大幅な下押しが見られました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、世界経済の動向を受けて慎重な設備投資が行われ、生産活動も総じて減速状況が続きました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、先端製品の需要が堅調推移する中で、半導体デバイス向け設備投資に一部活性化の動きも見られました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高442億30百万円(前期比14.5%減)、営業利益67億54百万円(前期比29.8%減)、経常利益74億74百万円(前期比25.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、51億3百万円(前期比31.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、中国市場において、春節後、設備需要の早期堅調化が見られたものの、世界各地で、取引先の設備投資が総じて弱含む流れを示しました。

このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったものの、業績は前期を下回りました。

この結果、部門売上高は250億9百万円(前期比21.5%減)、部門営業利益は40億33百万円(前期比39.9%減)となりました。

平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、半導体メモリー等の需要が高水準で推移し、取引先であるエレクトロニクス関連素材においても堅調な生産活動が続きました。

このような環境の下、当部門として販売促進を図ったものの、取引先における設備投資ボリュームの短期的な変動の影響もあり、業績は前期を下回りました。

この結果、部門売上高は192億26百万円(前期比3.2%減)、部門営業利益は28億19百万円(前期比5.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

・資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ51億11百万円、9.2%減少して、506億83百万円となりました。現金及び預金が18億80百万円、受取手形及び売掛金が5億14百万円、有価証券が12億56百万円、たな卸資産が7億57百万円、流動資産のその他が2億49百万円、流動資産の貸倒引当金が2億63百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ43億37百万円、25.1%増加して、216億23百万円となりました。長期預金が46億37百万円増加したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億74百万円、1.1%減少して、723億6百万円となりました。

・負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、77億84百万円、40.9%減少して、112億61百万円となりました。前受金が10億66百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が11億45百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が70億7百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、66億92百万円、170.4%増加して、106億21百万円となりました。転換社債型新株予約権付社債が60億54百万円増加したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億92百万円、4.8%減少して、218億82百万円となりました。

・純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、3億17百万円、0.6%増加して、504億24百万円となりました。自己株式の取得により32億99百万円減少した一方、為替換算調整勘定が5億46百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を51億3百万円計上したことなどにより利益剰余金が31億21百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は162億20百万円と、前連結会計年度末に比べ5億40百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少額が11億19百万円、法人税等の支払額が23億89百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が74億74百万円、減価償却費及びその他の償却費が11億34百万円、売上債権の減少額が9億35百万円、たな卸資産の減少額が9億1百万円発生したことなどにより、差引80億90百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ10億40百万円の収入増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の純減少額が27億50百万円となった一方、長期預金の預入による支出が46億20百万円、有形固定資産の取得による支出が13億34百万円発生したことなどにより、28億78百万円の資金の減少となりましたが、前連結会計年度に比べ12億98百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の発行による収入が60億14百万円となった一方、社債の償還による支出が70億円、自己株式の取得による支出が32億99百万円、配当金の支払額が19億83百万円発生したことなどにより、59億75百万円の資金の減少となりましたが、前連結会計年度に比べ37億25百万円の支出増加となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループと深く関わる自動車業界では、市場環境の急速な変化に対し新型車投入が継続されていますが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や通商問題の長期化などへの懸念から、車体組立設備については、堅調ながらも慎重な投資動向が予想されます。また、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、デジタル化の世界的な加速を受け中長期的な設備投資意欲が高まる一方、半導体メモリー等の市況が不透明な状況において、足元におけるエレクトロニクス関連素材の設備投資需要については、調整的な推移が予想されます。

そのような環境下、当社グループとしましては、業績の向上に鋭意注力すべく、成長市場への経営資源の投入を積極的に推進し、顧客ニーズを満たす製品及びサービスの提供を行ってまいります。また、同時に中長期的かつ持続的な成長を目指す、積極的な設備投資と研究開発を行ってまいります。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高424億円（当期比4.1%減）、営業利益51億円（当期比24.5%減）、経常利益55億円（当期比26.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益38億円（当期比25.5%減）を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル=105円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境並びに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、配当及び機動的な自己株の取得等を通じ、継続的かつ安定的に実施していく方針です。内部留保に関しましては、戦略的かつ機動的な設備投資・研究開発投資が、持続的な事業発展のためには重要と捉えており、適正水準の内部留保の維持が必要と考えております。

当期の利益配分につきましては、1株当たり期末配当金を70円とし、年間配当金を110円（うち第2四半期末配当40円）とさせていただきます。

なお、次期の利益配当金につきましては、上記の利益配分に関する基本方針等に基づき、1株当たり配当金110円（うち第2四半期末配当40円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社28社で構成されており、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一の区分であります。

セグメント別の子会社の主要な事業内容及び子会社名

事業区分	内 容	会 社 名
溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	OBARA(株) 洋光産業(株) OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD. OBARA (SHANGHAI) CO., LTD. OBARA KOREA CORP. A ONE TECH CO., LTD. OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. OBARA INDIA PVT LTD. OBARA CORP. USA OBARA MEXICO, S.DE R.L.DE C.V.
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA TECNOLOGIAS E PRODUTOS DE SOLDAGEM LTDA. OBARA CORP. LTD. OBARA SAS LLC OBARA RUS OBARA s. r. o.
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、酸化物水晶向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム(株) スピードファム長野(株) スピードファムクリーンシステム(株) (株)プレテック SPEEDFAM MECHATRONICS (NANJING) LTD. ONSE INC. SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. MELCHIORRE S. R. L.
	主にシリコンウェーハ、酸化物水晶向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM KOREA LTD. SPEEDFAM CORP.
	—————	SPEEDFAM MECHATRONICS (SHANGHAI) LTD.

(注) 2020年8月31日付の取締役会においてSPEEDFAM MECHATRONICS (SHANGHAI) LTD. を解散及び清算することを決議しております。

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 2020年8月31日付の取締役会においてSPEEDFAM MECHATRONICS (SHANGHAI) LTD. を解散及び清算することを決議しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,147	21,267
受取手形及び売掛金	12,738	12,223
電子記録債権	4,149	3,960
有価証券	1,301	44
商品及び製品	5,775	5,647
仕掛品	4,646	4,355
原材料及び貯蔵品	3,262	2,922
その他	1,065	815
貸倒引当金	△290	△553
流動資産合計	55,794	50,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,473	12,885
減価償却累計額	△5,083	△5,454
建物及び構築物(純額)	7,389	7,430
機械装置及び運搬具	8,818	9,298
減価償却累計額	△7,314	△7,345
機械装置及び運搬具(純額)	1,504	1,953
土地	3,411	3,424
建設仮勘定	499	261
その他	2,175	2,808
減価償却累計額	△1,895	△2,098
その他(純額)	279	710
有形固定資産合計	13,083	13,780
無形固定資産		
のれん	492	291
その他	911	510
無形固定資産合計	1,404	802
投資その他の資産		
投資有価証券	1,677	1,302
繰延税金資産	581	555
長期預金	24	4,662
その他	571	541
貸倒引当金	△55	△20
投資その他の資産合計	2,798	7,040
固定資産合計	17,286	21,623
資産合計	73,081	72,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,603	3,458
短期借入金	436	194
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	7,007	—
1年内返済予定の長期借入金	68	104
未払法人税等	834	722
前受金	3,525	4,592
賞与引当金	1,085	831
役員賞与引当金	55	63
その他	1,429	1,293
流動負債合計	19,046	11,261
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	6,054
長期借入金	279	815
繰延税金負債	2,908	2,955
役員退職慰労引当金	147	151
退職給付に係る負債	403	435
資産除去債務	83	84
その他	105	122
固定負債合計	3,928	10,621
負債合計	22,974	21,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
利益剰余金	58,175	61,296
自己株式	△9,173	△12,472
株主資本合計	50,927	50,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	259
為替換算調整勘定	△1,241	△694
その他の包括利益累計額合計	△934	△435
非支配株主持分	113	110
純資産合計	50,106	50,424
負債純資産合計	73,081	72,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	51,727	44,230
売上原価	34,175	30,143
売上総利益	17,552	14,086
販売費及び一般管理費	7,932	7,332
営業利益	9,619	6,754
営業外収益		
受取利息	531	484
受取配当金	29	23
為替差益	—	75
投資有価証券売却益	75	45
補助金収入	22	98
受取地代家賃	40	38
その他	65	82
営業外収益合計	764	849
営業外費用		
支払利息	21	36
社債発行費	—	45
為替差損	244	—
その他	34	45
営業外費用合計	299	128
経常利益	10,084	7,474
税金等調整前当期純利益	10,084	7,474
法人税、住民税及び事業税	2,599	2,275
法人税等調整額	△2	87
法人税等合計	2,596	2,363
当期純利益	7,488	5,111
非支配株主に帰属する当期純利益	11	8
親会社株主に帰属する当期純利益	7,476	5,103

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	7,488	5,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	△47
為替換算調整勘定	△3,229	541
その他の包括利益合計	△3,380	493
包括利益	4,107	5,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,095	5,602
非支配株主に係る包括利益	12	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,925	52,597	△8,987	45,535	458	1,988	2,447	105	48,087
会計方針の変更による累積的影響額		88		88					88
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,925	52,685	△8,987	45,624	458	1,988	2,447	105	48,176
当期変動額									
剰余金の配当		△1,987		△1,987					△1,987
親会社株主に帰属する当期純利益		7,476		7,476					7,476
自己株式の取得			△185	△185					△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△151	△3,229	△3,381	8	△3,373
当期変動額合計	—	5,489	△185	5,303	△151	△3,229	△3,381	8	1,929
当期末残高	1,925	58,175	△9,173	50,927	307	△1,241	△934	113	50,106

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,925	58,175	△9,173	50,927	307	△1,241	△934	113	50,106
当期変動額									
剰余金の配当		△1,982		△1,982					△1,982
親会社株主に帰属する当期純利益		5,103		5,103					5,103
自己株式の取得			△3,299	△3,299					△3,299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△47	546	498	△3	495
当期変動額合計	—	3,121	△3,299	△177	△47	546	498	△3	317
当期末残高	1,925	61,296	△12,472	50,749	259	△694	△435	110	50,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,084	7,474
減価償却費及びその他の償却費	997	1,134
のれん償却額	252	203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	219
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△263
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	25
受取利息及び受取配当金	△561	△507
支払利息	21	36
為替差損益 (△は益)	200	△104
社債発行費	—	45
売上債権の増減額 (△は増加)	399	935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△418	901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△519	△1,119
前受金の増減額 (△は減少)	△495	966
その他	△204	55
小計	9,718	10,011
利息及び配当金の受取額	460	500
利息の支払額	△20	△32
法人税等の支払額	△3,107	△2,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,050	8,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△421	2,750
長期預金の預入による支出	△3	△4,620
有形固定資産の取得による支出	△1,370	△1,334
有形固定資産の売却による収入	55	26
無形固定資産の取得による支出	△81	△74
投資有価証券の取得による支出	△13	△11
投資有価証券の売却及び償還による収入	98	368
その他	155	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,579	△2,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	53	△243
長期借入れによる収入	—	633
長期借入金の返済による支出	△14	△68
社債の発行による収入	—	6,014
社債の償還による支出	—	△7,000
自己株式の取得による支出	△185	△3,299
配当金の支払額	△1,986	△1,983
非支配株主への配当金の支払額	△3	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△105	—
その他	△7	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,250	△5,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△889	223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,330	△540
現金及び現金同等物の期首残高	14,430	16,761
現金及び現金同等物の期末残高	16,761	16,220

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2019年12月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表は、有形固定資産のその他が460百万円、流動負債のその他が9百万円、固定負債のその他が36百万円それぞれ増加し、無形固定資産のその他が414百万円減少しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用して認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年9月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年9月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期預金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた565百万円は、「長期預金」24百万円、「その他」540百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期預金の預入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた153百万円は、「長期預金の預入による支出」△3百万円、「その他」155百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の広がりを受け、多方面の経済活動が抑制されたことにより、世界経済は悪化基調となっております。当社グループにおいては、当連結会計年度の業績に重要な影響ではないものの、一定程度影響を受けております。

このような状況は、次年度においても一定程度継続することを想定しており、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期について2022年9月期第1四半期から業績が緩やかに回復することを想定しております。

当社は上記仮定の下、繰延税金資産の回収可能性に関する評価、債権等に関する貸倒引当金の評価等は、連結財務諸表作成時点で利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大の期間とその影響のリスクや不確実性を考慮の上で、合理的な金額を見積もって計上しております。

但し、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果として見積もられた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として自動車業界向けの溶接機器関連事業及びエレクトロニクス業界向けの平面研磨装置関連事業の2つの事業から構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の2つを報告セグメントとしております。溶接機器関連事業は、自動車業界向けにガン、電極及び関連機器等の製造・販売を行い、平面研磨装置関連事業はエレクトロニクス業界向けにポリッシングマシーン等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,860	19,866	51,727	—	51,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	1	△1	—
計	31,862	19,866	51,728	△1	51,727
セグメント利益	6,706	2,989	9,695	△76	9,619
セグメント資産	40,360	26,367	66,728	6,352	73,081
その他の項目					
減価償却費	442	549	991	5	997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	424	1,151	1,576	3	1,579

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△76百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△74百万円が含まれております。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた金額は全て全社資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,007	19,222	44,230	—	44,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	3	5	△5	—
計	25,009	19,226	44,235	△5	44,230
セグメント利益	4,033	2,819	6,853	△98	6,754
セグメント資産	40,589	27,636	68,225	4,081	72,306
その他の項目					
減価償却費	434	694	1,129	5	1,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	440	863	1,304	4	1,308

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△98百万円には、セグメント間取引消去△5百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△93百万円が含まれております。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた金額は全て全社資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	韓国	アジア パシフィック	米州	その他	合計
15,115	14,957	6,281	7,689	5,176	2,505	51,727

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	韓国	アジア パシフィック	米州	その他	合計
7,189	2,252	1,976	896	477	290	13,083

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア パシフィック	米州	その他	合計
15,774	9,584	4,861	7,410	4,149	2,449	44,230

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア パシフィック	米州	その他	合計
7,082	2,474	2,422	1,026	488	285	13,780

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
当期償却額	111	141	252	—	252
当期末残高	131	361	492	—	492

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
当期償却額	105	97	203	—	203
当期末残高	26	265	291	—	291

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	2,773円93銭	2,967円41銭
1株当たり当期純利益	414円17銭	288円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	396円38銭	268円20銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,476	5,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,476	5,103
普通株式の期中平均株式数(株)	18,052,206	17,703,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△9	△8
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△9)	(△8)
普通株式増加数(株)	785,836	1,293,307
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(785,836)	(1,293,307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,106	50,424
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	113	110
(うち非支配株主持分(百万円))	(113)	(110)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,992	50,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	18,022,419	16,955,492

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年4月14日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

1 自己株式の取得を行う理由

成長戦略の実施に必要な財務基盤を維持しつつ、株主還元の一層の強化と資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数：3,000,000株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額：6,010百万円（上限）
- (4) 取得方法：東京証券取引所における市場買付け
- (5) 取得期間：2020年4月15日から2021年4月14日まで（約定日ベース）

3 自己株式の取得の状況

上記市場買付けによる取得の結果、2020年10月1日から2020年10月31日までに当社普通株式132,700株（取得価額484百万円）を取得しました。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	20,921	△23.0
平面研磨装置関連事業	13,884	△8.7
合計	34,805	△17.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	24,367	△16.0	5,714	△10.1
平面研磨装置関連事業	17,125	△13.6	14,152	△12.9
合計	41,492	△15.0	19,866	△12.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	25,007	△21.5
平面研磨装置関連事業	19,222	△3.2
合計	44,230	△14.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別販売状況

(単位：百万円)

	日本	アジア パシフィック	米州	その他	計	調整額	連結損益 計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	20,371	18,830	3,653	1,374	44,230	—	44,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,802	2,562	50	28	5,444	△5,444	—
計	23,174	21,393	3,703	1,403	49,674	△5,444	44,230
セグメント利益	4,005	2,235	373	87	6,701	52	6,754

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。